

平成11年度

筑波国際センター業務報告書

平成12年10月

JICA LIBRARY



J1161215(7)

国際協力事業団

筑波国際センター

筑国セ

J R

00-01

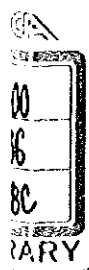
平成11年度

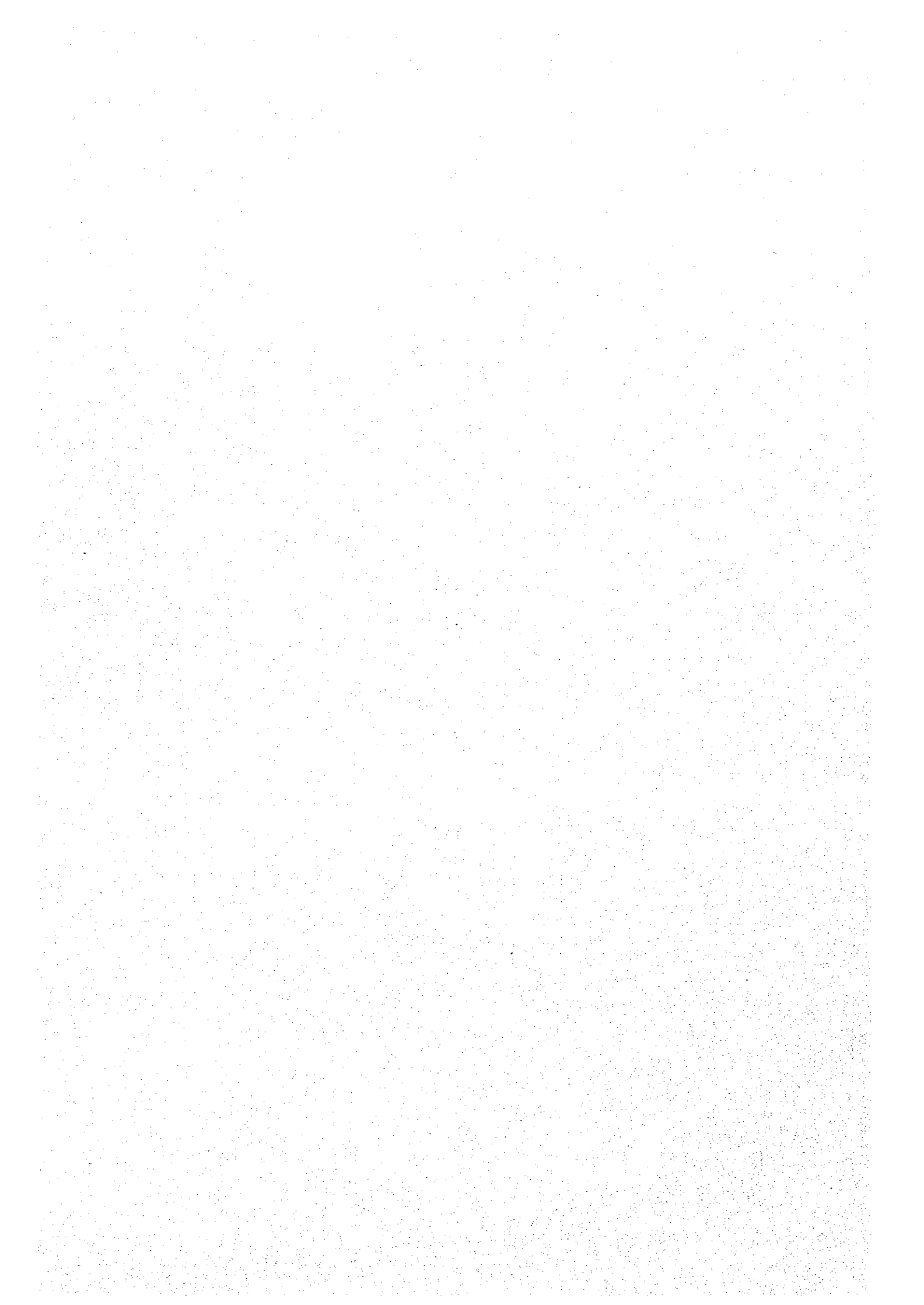
筑波国際センター業務報告書

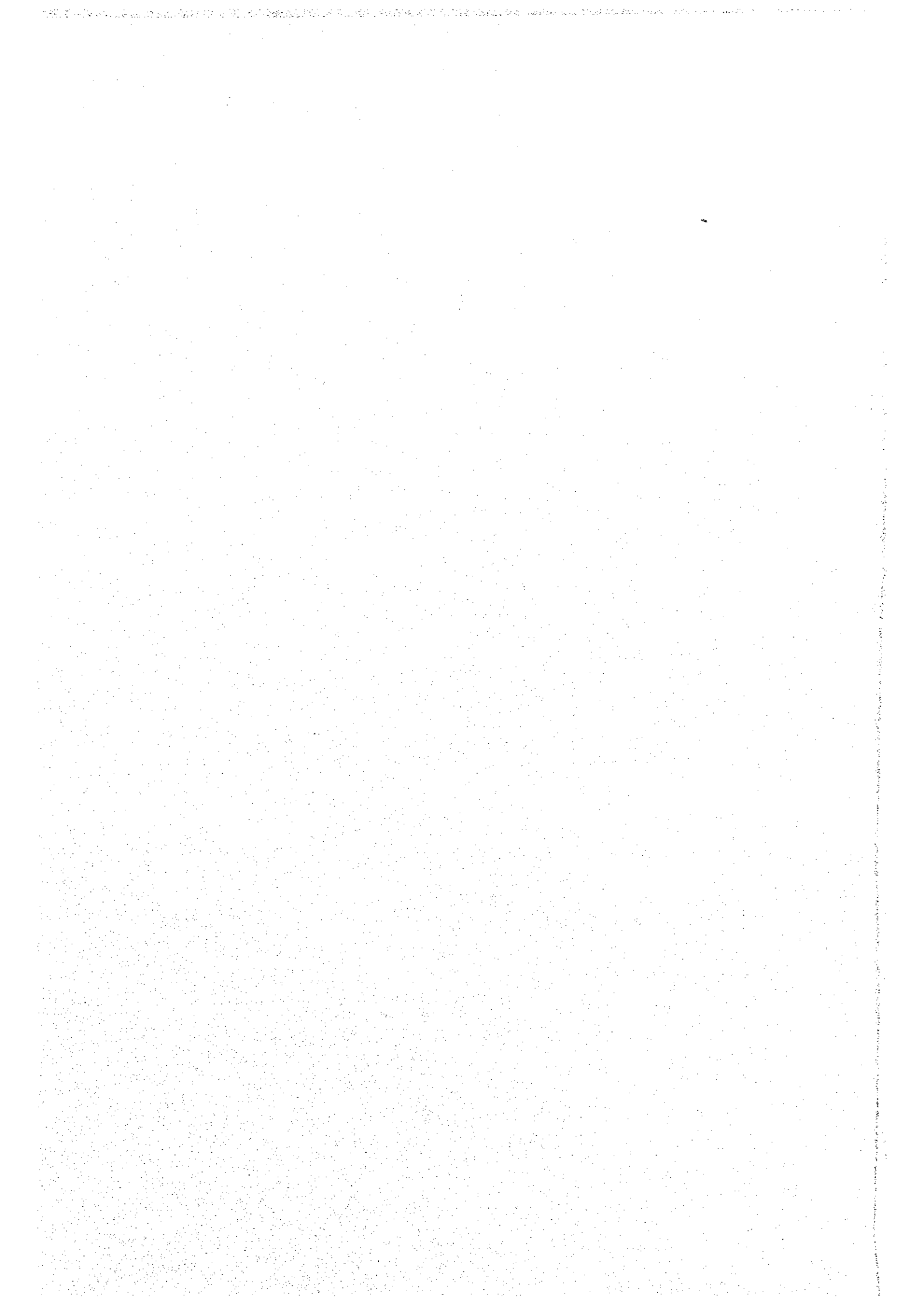
平成12年10月

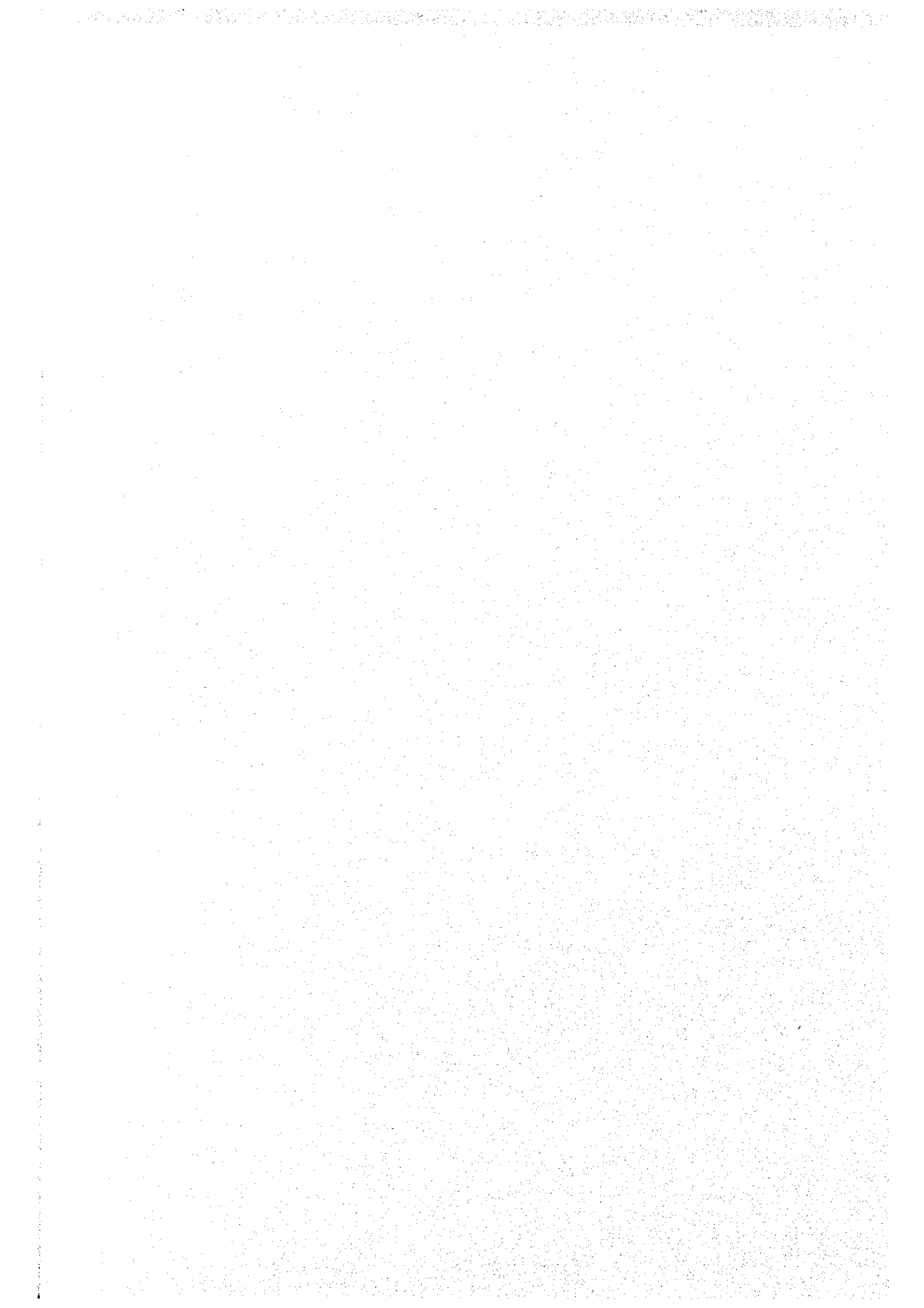
国際協力事業団

筑波









はじめに

筑波国際センターは、昭和55年に設立された筑波インターナショナルセンターと翌年の昭和56年設立の筑波国際農業研修センターを発展的に統合し、これらのすべての業務を引き継ぐとともに、茨城県における広報啓発、青年海外協力隊、青年招へい事業などを加えて平成8年5月に発足しました。

関係省庁始めつくば地区にある国の試験研究機関、大学、民間企業等のご協力のもとに当センターが、主要業務として実施している研修員受入事業は、人造り協力として技術協力の中で最も基本的な事業であり、研修員は帰国後各々の国の経済・社会の発展に大きな役割を果たしています。また、この事業は、研修員が当センター滞在中、地域の人々を始めとする日本人との交流を通じてわが国の社会・文化に直接触れることによりわが国を理解し、友好親善を促進するという点でも大きな役割を果たしております。

研修員受入事業とともに茨城県における青年海外協力隊の募集、選考業務や青年招へい事業、市民の方々や中学生、高校生、大学生等を対象とした国際理解教育、開発教育啓発活動につきましても多くの方々からのご支援、ご協力をいただき着実に実績を上げてまいりました。

ここに当センターの平成11年度（1999年度）の事業実績を報告書として取りまとめました。本報告書により当センターの活動に対するご理解を深めていただければ幸いです。

当センターといたしましては、開発途上国の社会・経済の発展に役立つための事業の一層の改善に努めるとともに、地域に根ざした地域とともに歩む国際協力を目指して努力する所存ですので今後とも関係の皆様の一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年10月1日

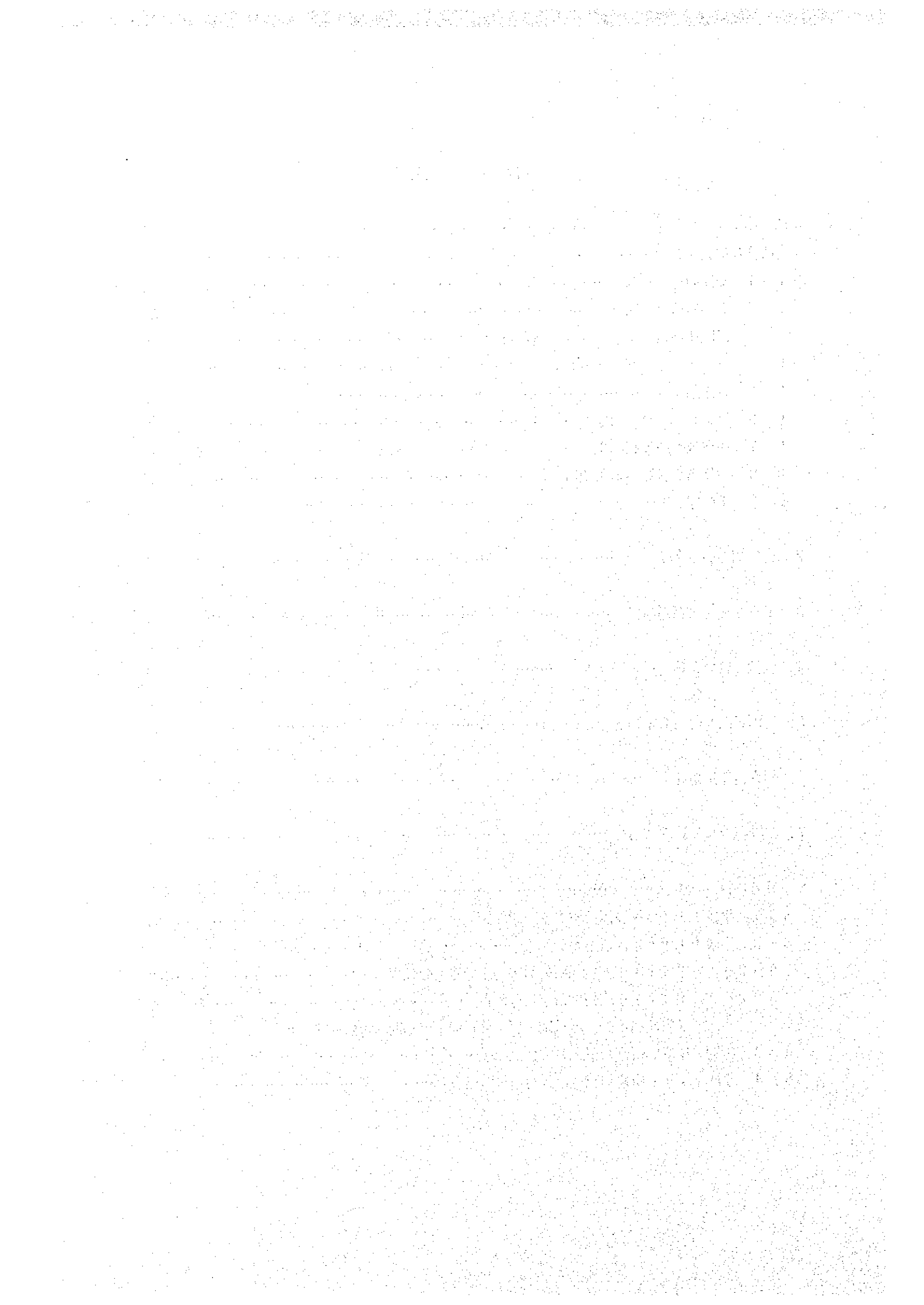
筑波国際センター
所長 鈴木 信一



1161215 [7]

目 次

総括	1
1. 研修員受入業務	3
1-1 集団研修コース	4
1-2 個別研修コース	58
1-3 帰国研修員フォローアップ調査団の派遣	68
1-4 ブリーフィング・オリエンテーション	72
1-5 日本語研修	75
1-6 コンピューター講座	78
1-7 研修員への福利厚生	80
1-8 研修指導者等への英語研修	81
1-9 その他	83
2. 青年招へい事業	84
3. ボランティア派遣事業	84
4. 広報・啓発業務	90
5. 帰国専門家連絡会業務	94
6. 図書情報室業務	95
7. 施設の運営・管理業務	95
8. 参考資料	97
8-1 平成11年度筑波国際センター組織図	99
8-2 平成11年度新規研修員分類表	100
8-2-1 平成11年度新規研修員国別・形態別分類表	100
8-2-2 平成11年度個別研修員分類表	102
(省庁別・受入地域別・研修分野別・年齢別・研修期間別)	
8-3 国別・年度別研修員受入れ実績表	105
8-4 平成11年度研修員構成活動行事等実績表	109



総括

平成11年度における当センターの研修員受入事業は、集団型研修56コース（うち継続コース13）を実施し、446名の研修員受入を行うとともに、個別研修員551名の受入を行った。

集団研修は、世界の全地域からより広く受入を行う従来方式による研修コースの一部を見直し、現地事情に即したケニア特設「小規模灌漑農業」や南部アフリカ特設「野菜・畑作技術」など地域、国別アプローチを重視した研修12コース（うち継続1）を実施した。

また、防災科学技術研究所並びに家畜衛生試験場の協力を得て「自然災害防災研究コース」及び「獣医技術研究コース」をそれぞれ新規に実施するとともに、前年度開設され、国際協力総合研修所が所管していた「地球温暖化対策コース」を主要受入機関である国立環境研究所と当センターとの地理的なメリットを勘案し、今年度より当センターが実施することとなった。

開発途上国の地図作成機関の中堅管理者を対象とし、環境地図及び地球地図の重要性・意義を広く紹介することを目的とした「環境地図コース」は、昨年度で5回を数え、所期の目的を達成し終了することとなったが、学識経験者による「測量地図分野研修コース見直し検討会」の提言を踏まえ、本年度より技術習得に重心を移した実務者レベルを対象とした「環境地図作成コース」として新たに実施した。

当センターは、研修員受入事業のほか、茨城県におけるJICA事業の総合窓口としての機能を有していることから、守谷町国際交流協会主催の「われら地球市民」始め各種イベントに積極的に参加し国際協力事業の広報・普及に努めた。

また2002年度（平成14年度）から国際理解教育が重要な柱として位置づけられている学校教育における「総合的な学習の時間」の本格的導入に伴ない、教育現場における開発途上国の現状紹介のための講師派遣要請が大幅に増えていることから、当センター職員や青年海外協力隊OB・OGを各学校に派遣するなど積極的に対応した。

開発教育の一環として実施している中学・高校生エッセイコンテストにおいて日立市内の中学生の作品が文部大臣奨励賞に輝くなど茨城県内における応募作品数の増加とともに質の高い作品が多く見られたことも特筆に値する。

更に研修員との交流や開発ゲーム等を通じて国際協力事業を直接体験することを目的とした高校生や大学生を対象としたODA実体験プログラムを実施したが、日頃の授業では触れることが困難な開発の問題を具体的に取り扱った内容であったことから各学生には大変好評であった。

当センターでは青年海外協力隊の募集・選考業務並びにシニア海外ボランティアの募集活動などを実施しているが、とりわけ春と秋に実施している青年海外協力隊募集活動においては、茨城県国際交流課の職員が説明会場に出席されるなど茨城県の全面的な協力が得られ、参加者も春秋それぞれ、約200人にのぼった。

平成8年度より当センターが所掌している茨城県における青年招へい事業は、茨城県女性青少年課並びに受入れ団体である茨城県世界青少年コミュニケーションクラブの協力を得て円滑に実施することができた。

なお当該事業は、昨年度まで過去3年間韓国の教員を受け入れてきたが、本年度はフィリピンの地方行政職員25名を受け入れ、県内の各団体等と幅広い交流が図られた。

1. 研修員受入業務

筑波国際センターにおける研修員受入業務は、①主に国立研究機関で実施する社会基盤、鉱工業、科学技術、林業、畜産、環境及び農業分野における基礎研究と②センター保有施設（圃場、温室、実験・実習棟）を利用して実施する農業分野の実践的研修に大別される。そのうち業務第一課が、科学技術分野の基礎研究を中心とした研修を担当し、業務第二課が農業分野の研修を担当している。

研修業務は、開発途上国に共通して必要性の高い研修内容をあらかじめ設定し、各国の研修員がグループで研修を行う集団研修タイプと、特定分野・内容の要請に応じて個別プログラムの研修を実施する個別研修タイプに区分される。

平成11年度の集団研修及び個別研修の研修員受入人数は下記の通りである。

	集団研修タイプ(人)				個別研修タイプ(人)				合計(人)
	集団研修	一般特設	国別特設	小計	一般個別	C/P	国際機関	小計	
継続	108(11)	13(2)	0(0)	121(13)	5	80	5	90	211
新規	267(25)	53(8)	98(10)	418(43)	21	312	20	353	771
合計	375(36)	66(10)	98(10)	539(56)	26	392	25	443	982

* 集団研修タイプの括弧内は研修コース数

* C/P数はC/P合同研修も含む。

研修タイプの分類

集団型 研修	集団研修	共通の内容を10名程度のグループで研修を行う
	一般特設	途上国の新たな開発ニーズに対応するため設置するグループ型研修コースで実施は5年間
	国別・地域 別特設	国ごと、地域ごとの研修ニーズに対応するために設置されるコースで、1カ国又は1地域からの参加
個別型 研修	一般個別	各国の要請に基づき、本邦において個々の研修を行う
	C/P	専門家、プロジェクト等技術協力のカウンターパート（C/P）を本邦に受け入れて研修を行う
	国際機関	国際機関からの要請に基づき、我が国で研修を行うもの

1-1 集団型研修コース

平成11年度は継続13コース及び新規43コースを実施した。集団型研修コース参加研修員は継続コース121名、新規コース418名であった。

研修コース数としては、業務第一課担当が2コース増加(16→18)し、業務第二課担当は3コース減少(28→25)した。

平成10年度からの研修コースの改編の主なものは下記のとおり。

	コース名	区分	理由等
業務第一課担当	産業技術研究	終了	改廃対象のため終了
	地震工学セミナー	休止	隔年実施コースのため、休止
	環境地図作成技術	新規	環境地図コースからの改廃・新設
	石炭鉱山技術	合併	石炭鉱山保安と採炭・選炭技術コースの合併
	地震・耐震工学	新規	地震工学IIコースからの改廃・新設
	自然災害防災研究	新規	新設コース(隔年実施予定)
	地球温暖化対策	所管替	国際協力総合研修所からの所管変更
	獣医技術研究	新規	9年度終了獣医バイオ診断技術コースの新規
業務第二課担当	稲作(中南米・大洋州・アジア)	その他	対象地域の広大(アジア)
	野菜栽培技術	合併	野菜栽培技術普及と野菜採種コースの合併
	農村女性能力向上	新規	農家生活水準向上女性指導者の改廃・新設
	中国・水利行政管理	終了	改廃対象のため終了
	フィリピン・農村地域開発	終了	10年度で終了
	タイ・緊急時灌漑事業計画	終了	10年度で終了
	サブ・サハラ農業機械化	終了	10年度で終了
	ミャンマーそば栽培技術	終了	10年度で終了
	エジプト参加型水管理	新規	国別特設
	西アフリカ農業行政官	新規	地域特設
タジキスタン野菜栽培	新規	国別特設	

集団研修コース実績表は資料1、各研修コース概要は資料2の通りである。

資料 1-1-1 業務第 1 課 平成 11 年度 集団・特設コース実績表

研修コース名	コード	定員数	回数	研修期間	第 1 四半期			第 2 四半期			第 3 四半期			第 4 四半期			委託先	研修機関	ページ
					4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
物質工学研究	J9800268	5	5	1.5 (10.0)	7/27	5/10										(財)日本国際協力センター	物質工学工業技術研究所	8	
生命工学研究	J9800285	5	5	2.0 (10.0)	7/27	5/23										(財)日本国際協力センター	生命工学工業技術研究所	9	
測量技術Ⅱ	J9800048	8	10	4.0 (11.5)	8/3	7/4										(財)日本地院	国土地理院	10	
地震・工学Ⅱ	J9800012	20	21	4.0 (11.0)	8/31	7/25										(社)建築研究振興協会	建築研究所	11	
計測技術研究	J9803313	5	4	4.0 (10.0)	10/5	8/1										(財)日本国際協力センター	計測研究所	12	
1 自動車安全・公害削減技術	J9900475	12	12	10	2	5/10	7/4									(財)日本自動車研究所	(財)日本自動車研究所	13	
2 産業公害防止	J9900363	6	5	1	12	4		7/12	11/7							(社)産業環境管理協会	産業環境技術総合研究所	14	
3 法定計量	J9900513	6	6	1	7	5		7/12	12/12							(社)日本計量機器工業連合会	計量研究所 都道府県計量行政協議会	15	
4 生命工学研究	J9900285	5	5	8.0 (10.0)	17			7/26	5/21							(財)日本国際協力センター	生命工学工業技術研究所	16	
5 測量技術Ⅱ	J9900048	8	11	10	8.0 (11.0)			8/2	7/2							(財)日本地院	国土地理院	17	
6 物質工学研究	J9900268	5	6	19	8.0 (10.0)			8/9	5/28							(財)日本国際協力センター	物質工学工業技術研究所	18	
7 森林研究	J9900501	5	5	8	3.5			8/16	11/20							なし	森林総合研究所	19	
8 河川及びダム工学Ⅱ	J9900169	10	13	7	3.5			8/16	11/26							(社)国際建設技術協会	建設省河川局	20	
9 石炭鉱山技術	J9900601	12	10	1	3			8/23	11/21							(財)石炭エネルギーセンター	資源環境技術総合研究所 (財)石炭エネルギーセンター	21	
10 地震・耐震工学	J9900634	20	19	2	1	7.0 (11.0)		8/30	7/30							(社)建築研究振興協会	建築研究所	22	
11 計測技術研究	J9903313	5	5	4	6.0 (10.0)			10/4	7/30							(財)日本国際協力センター	計測研究所	23	
12 環境地質作成技術	J9903405	5	7	1	2.5			10/4	12/19							(財)日本地院	国土地理院	24	
13 土木技術マネジメント 幹事セミナー	J9900587	8	10	2	1			10/11	10/22							(財)土木研究センター	土木研究所	25	
14 建設安全管理	J9903377	10	12	2	1.5			8/16	12/5							建設業労働災害防止協会	建設業労働災害防止協会	26	
15 グローバル地震観測	J9903276	10	9	4	2			10/25	12/18							(社)建築研究振興協会	建築研究所	27	
16 自然災害防災研究	J9903423	5	6	1	4			11/1	2/27							(株)アイキューブつくば	防災科学技術研究所	28	
17 地球温暖化対策コース	J9900572	15	15	3	1.5			1/10	2/26							(財)日本気象協会	環境庁	29	
18 計測技術研究	J9903431	5	5	1	0.5 (6.5)			3/27	10/8							(財)日本国際協力センター	茨城県衛生試験場	30	

※は特設コース ○付数字は準高級研修員 研修期間()内数字は全期間 ※は日本語集中講習実施コース

資料1-2-1 平成11年度 集団・一般特設コース 実績表

研究コース名	コースコード	担当員数	定員数	実施回数	平成10年度				平成11年度				主要研究機関	委託先	参照ページ				
					第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期								
					1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月				9月	10月	11月	12月
1 稲研究	J9800291	9	6	6	1	16	9.5										筑波国際センター	(財)日本国際協力センター	31
2 稲作(中近東・アフリカ)	J9800328	11	9	9				2/22									筑波国際センター	(財)日本国際協力センター	32
3 農業機械化II	J9800050	15	10	11	1	9	9.0										筑波国際センター	(財)日本国際協力センター	33
4 農業機械設計	J9800276	14	10	12	17	8.5											筑波国際センター	(財)日本国際協力センター	34
5 野菜栽培技術普及	J9800120	13	9	8	4	9	7.0										筑波国際センター	(財)日本国際協力センター	35
6 野菜採種	J9800292	13	9	8	1	16	9.5										筑波国際センター	(財)日本国際協力センター	36
7 かんがい排水II	J9800093	14	11	11	3	9	9.5										筑波国際センター	(財)日本国際協力センター	37
8 農業機械評価試験	J9800446	13	10	12													農林水産省	生物系特定産業技術研究推進機構	38
1 稲研究	J9900291	9	6	7	17	9.5											筑波国際センター	(財)日本国際協力センター	
2 稲作(中近東・大洋州・アフリカ)	J9903281	13	9	2	4	8.0											筑波国際センター	(財)日本国際協力センター	
3 農業機械化II	J9900050	15	10	13	1	10	9.0										筑波国際センター	(財)日本国際協力センター	
4 農業機械設計	J9900276	14	10	9	18	8.5											筑波国際センター	(財)日本国際協力センター	
5 野菜栽培技術	J9900531	14	9	10	3	1	9.5										筑波国際センター	(財)日本国際協力センター	
6 かんがい排水II	J9900093	16	11	11	5	10	9.5										筑波国際センター	(財)日本国際協力センター	
7 水管理	J9900348	12	9	9	15	6.0											筑波国際センター	(財)日本国際協力センター	39
8 農業機械評価試験	J9900446	14	10	8	1	10	3.5										農林水産省	生物系特定産業技術研究推進機構	40
9 植物遺伝資源	J9900275	9	6	6	1	17	6.0										農林水産省	農業生物資源研究所	41
10 農業普及指導者II	J9900008	15	12	13	1	10	2.5										農林水産省	(社)企業農業改良普及協会	42
11 農地水害耐性開発II	J9900159	19	15	15	1	7	2.0										農林水産省	(財)日本農業土木総合研究所	43
12 農業統計情報システム	J9900568	10	8	10	1	3	2.5										農林水産省	(社)全国農林統計協会連合会	44
13 米の収量増進技術	J9900514	14	10	13	7	3.0											農林水産省	(財)日本穀物検定協会	45
14 農業・農村開発環境保全	J9900474	21	15	15	3	10	3.0										農林水産省	(財)日本農業土木総合研究所	46
15 農村女性能力向上	J9900625	16	12	11	1	2.0											農林水産省	(社)農村農村女性生活活動支援協会	47

※ 一般特設コース

資料1-2-2 平成11年度 国別特設コース 実績表

研修コース名	コースコード	定員数	回数	研修期間	第1四半期				第2四半期				第3四半期				第4四半期			委託先	参照ページ								
					4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月			7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
1 ケニア特設 小規模かんがい農業	J9910336	10	2	2					7/5	8/23																	(財)日本国際協力 センター	48	
2 南アフリカ特設 野菜・畑作技術	J9910330	7	2	1.5						8/30	10/3																		49
3 エジプト特設 参加型水管理	J9912013	5	5	2.0						8/30	10/20																		50
4 インドネシア特設 中小企業支援(第3陣)	J9911554	16	16	3						9/5	10/24																		51
5 ヴィエトナム特設 農村開発	J9911691	10	10	2						9/6	10/17																		52
6 西アフリカ特設 農業行政管研修	J9912782	6	6	1						9/16	11/7																(財)アジア農業協同 組合振興機関	53	
7 南アフリカ特設 野菜栽培	J9912123	8	8	2.5							10/4	12/22															(財)日本国際協力 センター	54	
8 インドネシア特設 中小企業支援(第4陣)	J9912333	20	20	4																	1/10	3/5					(財)日本国際協力 センター	55	
9 南アフリカ特設 農業農村開発	J9912131	12	12	6																	1/10	3/6					(財)日本国際協力 センター	56	
10 クジキスタン特設 野菜栽培	J9912435	10	10	1																							(財)日本国際協力 センター	57	

資料2 集団研修コース 概要

物質工学研究（継続）（Polymer and Chemical Technology）

1 研修期間：平成10年7月27日～平成11年5月16日

2 研修の目的

発展途上国の国立研究機関、教育機関の科学技術分野の研究に従事する若手研究者を対象に、各研究員が選択した専門研究テーマについての研究をそれぞれの研究室で進めながらその手法に関する研修を行うとともに、関連企業への見学訪問等を通じて我が国の科学技術に関する最新技術を紹介する。

これらを通じて各研修員が自国の産業に貢献する基礎研究分野の専門家として研修員自身の研究能力を高め、将来の更なる研究を啓発することを目的とする。

3 到達目標

- (1) 研修員が物質工学工業技術研究所で行われている基礎的、応用的研究に参加することにより研究の本質を知り、研究手法を習得する。
- (2) 研修員が自己の研究分野で自国の化学工業に貢献しうる基礎的研究のできる研究者となるために必要な知識を習得する。

4 本年度改善点

研修終了時のみならず、中間においても研究発表会を行うこととなり、レポートを提出させるなどしたため、研修員の研修意欲を向上させる結果となった。

5 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
5	7	6	5	5	昭和56年度	18	128

当年度割当国及び受入人数（）内：中国(1)、インドネシア(0)、フィリピン(0)、イラン(1)、ブラジル(1)、メキシコ(1)、パラグアイ(1)

6 実施体制

主要研修機関：通商産業省 工業技術院 物質工学工業技術研究所

研修委託先：財団法人 日本国際協力センター

生命工学研究（継続）（Industrial Biotechnology）

1 研修期間：平成10年7月27日～平成11年5月23日

2 研修の目的

発展途上国の国立研究機関、教育機関の研究者を対象に、各々の専門に応じて、関係研究室で研究手法に関する研修を行うとともに、関連機関への見学訪問等を通じて、各研修員自身の生命工学分野の研究レベルの向上を図ることを目的とする。

3 到達目標

- (1) 研修員が生命工学工業技術研究所で行われている基礎的、探索的研究（業務）に参加することにより研究の本質を知り、研究手法を習得する。
- (2) 研修員が自己の研究分野で自国の化学工業に貢献しうる基礎的研究のできる研究者となるために必要な知識を習得する。

4 本年度改善点

相手国政府が適格な応募者を選定できるよう、開始時期を5月から7月へずらし、GI発送から応募までの期間を延ばした。また割当国中の南米の割合を増やした。

5 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
5	7	7	6	5	平成7年	4	20

当年度割当国及び受入人数（）内：中国(1)、インド(1)、マレーシア(0)、フィリピン(0)、タイ(1)、メキシコ(1)、ブラジル(1)

6 実施体制

主要研修機関：通商産業省 工業技術院 生命工学工業技術研究所

研修委託先：財団法人 日本国際協力センター

測量技術Ⅱ（継続）(Surveying and Mapping Ⅱ)

1 研修期間：平成10年8月3日～平成11年7月4日

2 研修の目的

昭和33年の第2回国連アジア極東地図会議において、開発途上国における測量・地図作成専門技術者育成の重要性を認識し、これを契機に本コースの前身の「測量技術」コースが開設され、平成元年までに27回の実施を数えた。

その後の測量技術の急速な進歩に合わせ、より高度で効果的な研修を実施するため、平成2年度から「写真測量」と「地図編集・印刷」を一元化した「地図作成課程」と「測地測量課程」の2コースを設定し、現コースのフェイズⅡとした。さらに平成4年度より研修期間を11ヶ月に延長し、測量全般に精通し計画から工程管理、制度管理までを習得させ、測量技術の面から開発途上国の技術インフラストラクチャー整備に寄与できる技術者を育成するため、測地測量、地形測量、地図編集、地図印刷までを一元化した内容で実施している。

3 到達目標

- (1) 地図作成に不可欠な技術を習得すること
- (2) 地図作成の作業計画、工程管理に必要な基礎的知識を習得する
- (3) デジタルマッピング、GPS、VLBIなどの新測量技術を習得する
- (4) 自国で基本図作成の測量計画の立案ができるようになる

4 本年度改善点

デジタルマッピング、GPS等新測量技術分野の実習を増やした。

5 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
8	11	11	10	10	平成2年	9	85

当年度割当国及び受入人数（）内：バングラデシュ(1)、カンボディア(1)、ガーナ(1)、ケニア(1)、マラウイ(1)、ネパール(1)、ラオス(1)、サモア(1)、ザンビア(1)、ベナン(1)、カーボ・ヴェルデ(0)

6 実施体制

主要研修機関：建設省 国土地理院

研修委託先：財団法人日本地図センター

地震工学Ⅱ（継続）(Seismology and Earthquake Engineering Ⅱ)

1 研修期間：平成10年8月31日～平成11年7月25日

2 研修の目的

地震学、耐震工学分野における研修員の知識・技術を向上させ、両分野において重要な役割を果たすに足る十分な能力を有する研究者・技術者を養成する。

3 到達目標

- (1) 地震学及び地震工学分野における重要且つ最新の知識と技術の習得
- (2) 地震観測、地震記録解析、地震探査、地震予知・防災、土質調査、構造動力学、構造実験、耐震設計法等の関連分野におけるいくつかの特別課題に関する高度の知識と技術の習得
- (3) 習得した知識と技術を用い、各国固有の状況に応じ、地震災害の軽減及び防止に役立つ能力と判断力を養う。

4 本年度改善点

通常の通勤用バス以外に夜間に研究所へのバスを臨時に運行し、自習で残る研修員に対応した。

5 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
20	29	40	23	22	平成元年	10	205

当年度割当国及び受入人数（）内：インドネシア(2)、中国(1)、大韓民国(1)、インド(1)、ネパール(1)、パキスタン(1)、トンガ(2)、コスタ・リカ(1)、ニカラグア(1)、コロンビア(1)、エル・サルヴァドル(1)、ボリヴィア(1)、イラン(1)、トルコ(1)、エジプト(1)、ジプティ(1)、ガーナ(1)、ザンビア(1)、アルジェリア(1)、ルーマニア(1)、フィリピン(0)、ヴァヌアツ(0)、パプア・ニューギニア(0)、グアテマラ(0)、メキシコ(0)、エクアドル(0)、チリ(0)、ペルー(0)、エチオピア(0)、タンザニア(0)

6 実施体制

主要研修機関：建設省 建築研究所

研修委託先：社団法人 建築研究振興協会

計測技術研究（継続）（Research on Measurement Technology and Standards）

1 研修期間：平成10年10月5日～平成11年8月1日

2 研修の目的

本コースは発展途上国の計量研究機関の研究者、及び技術者を対象としており、研究室での個別テーマに基づく研修を中心に集中講義・研修旅行などを通じて計測技術全般を移転し、発展途上国における計量標準の確立に貢献することを目的とする。

3 到達目標

- (1) 集中講義においては、計量標準・計測技術の基礎に関する広範な知識を習得する。
- (2) 個別研修においては、自国での計測技術に関する研究・業務を遂行するために必要な研究手法・研究開発能力・基準器校正技術などをテーマに沿って習得し、各研修員の能力に応じ、計測標準の国際化に対応する技術力を獲得する。

4 本年度改善点

個別研究の詳細カリキュラムの決定について、受入研究室と研修員との間で研修開始時期に十分な検討を行う場を設け、研修効果を上げることに寄与した。また、カリキュラムも研修員のレベルや関心に合わせて順次軌道修正できるようにし、満足の得られる研修効果が得られた。

5 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
5	8	5	3	4	平成8年	3	14

当年度割当国数及び受入人数（）内：ブラジル(0)、インド(1)、マレーシア(0)、メキシコ(2)、スリ・ランカ(0)、シリア(1)、大韓民国(0)、ヴェネズエラ(0)

6 実施体制

主要研修機関：通商産業省 工業技術院 計量研究所

研修委託先：財団法人 日本国際協力センター

自動車の安全・公害対策技術 (Automobile Technology and Pollution Control)

1 研修期間：平成11年5月10日～平成11年7月4日

2 研修の目的

開発途上国において、自動車産業に関連して指導的な役割を果たす行政官および専門家に対し、我が国の経験や現状、最新の技術等を紹介することにより、知識や技術を向上させ、自国の自動車の安全・公害対策政策の計画、管理に資することを目的とする。

3 到達目標

- (1) 日本のモータリゼーションおよび自動車産業の歴史、政策、法規、技術等に関して包括的な知識を得ること。
- (2) 自国のモータリゼーションおよび自動車産業の推進に必要な先進かつ実践的な専門知識を向上させること。
- (3) モータリゼーションの進展に伴って生じる環境および安全に関する問題について、最新の専門知識を身につけること。

4 本年度改善点

英文の募集要領におけるカントリーレポート作成要領をより具体的に記述することで、各個人のレポートが当方の意図するものに近づいた。また、各個人の目標を明確にすることにより、主体的な研修を実施することができた。

5 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
12	15	18	11	12	平成2年度	10	126

当年度割当国及び受入人数 () 内：バングラデシュ(0)、中国(1)、インド(1)、インドネシア(1)、ベトナム(1)、マレーシア(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、エジプト(1)、イラン(1)、トルコ(0)、ブラジル(1)、チリ(1)、コスタ・リカ(0)、メキシコ(0)、象牙海岸(1)

6 実施体制

主要研修機関：財団法人 日本自動車研究所

研修委託先：財団法人 日本自動車研究所

産業公害防止 (Industrial Pollution Control Research)

1 研修期間：平成11年7月12日～平成11年11月7日

2 研修の目的

本コースの目的は、各国の産業公害防止に携わっている中堅科学者及び研究者に対して、講義・実習及び専門別研修を通じて、公害防止技術研究手法に関する知識及び技術の工場を図ることである。

3 到達目標

- (1) 日本における公害防止技術の現状の理解と把握。
- (2) 現在の環境保全の分野におけるハイテク技術の動向の把握。
- (3) 参加者個々の専門分野における最新の研究手法を理解し身につけること。

4 本年度改善点

前年度は、二人の研修員が同一の研究室に配置され、また個別研究課題を2つ行ったケースがあり、こうした研修形態では達成度が低い傾向が見られた。このため今年度においては、一つの研究室に対しては研修員一名、一個別研究課題という体制をとった。また、研修員の選考課程を重視し、研究室と研修員の研究課題が十分にマッチングするよう配慮した。

5 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
6	9	11	6	6*	昭和63年	12	66

当年度割当国数及び受入人数 () 内：タイ(1)、中国(1)、インド(0)、メキシコ(0)、ブラジル(0)、チリ(1)、ペルー(0)、サウディ・アラビア(2)、ケニア(0)

*パプア・ニューギニアから1名が個別枠にて参加。

6 実施体制

主要研修機関：通商産業省 工業技術院 資源環境技術総合研究所

研修委託先： 社団法人 産業環境管理協会

法定計量 (Legal Metrology)

1 研修期間：平成11年7月12日～平成11年12月12日

2 研修の目的

本コースは、発展途上国の法定計量の現場における検定実務の指導的立場にある者を主たる対象として、日本における検定検査制度などの法定計量分野に関する講義・実習を行い、この間計量器製造工場、計量管理実施状況、各種検査実施状況の見学などを通じて法定計量制度及びその運用方法を習得する。以上の機会をもって、法定計量技術レベルの向上を目指す事を目的とする。

3 到達目標

- (1) 法定計量制度の体系及び内容の習得
- (2) 日本における計量行政と計量技術に関する最新情報の習得

4 本年度改善点

研修機関が多岐にわたるため、これまでの一部研修内容に重複するもの（同一種類の計量器等）があったが、昨年までの反省を踏まえて、重複を解消した。また、各研修先での英文テキストを充実させ、研修効率の向上を図った。

5 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
6	9	12	8	7*	平成5年	7	45

当年度割当国及び受入人数（）内：インドネシア(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、ネパール(1)、バプア・ニューギニア(0)、シリア(2*)、サウディ・アラビア(1)、メキシコ(0)、インド(0)

*受入者数中1名は個別枠にて参加

6 実施体制

主要研修機関：通商産業省 機械情報産業局 計量行政室

通商産業省 工業技術院 計量研究所

都道府県計量行政協議会、他

研修委託先： 社団法人 日本計量機器工業連合会

生命工学研究 (Industrial Biotechnology)

1 研修期間：平成11年7月26日～平成12年5月21日

2 研修の目的

発展途上国の国立研究機関、教育機関の研究者を対象に、各々の専門に応じて、関係研究室で研究手法に関する研修を行うとともに、関連機関への見学訪問等を通じて、各研修員自身の生命工学分野の研究レベルの向上を図ることを目的とする。

3 到達目標

- (1) 研修員が生命工学工業技術研究所で行われている基礎的、探索的研究（業務）に参加することにより研究の本質を知り、研究手法を習得する。
- (2) 研修員が自己の研究分野で自国の化学工業に貢献しうる基礎的研究のできる研究者となるために必要な知識を習得する。

4 本年度改善点

9ヶ月に及ぶ長期の研修であるため、中間発表を設けたところ、研究成果を中間でまとめることができ、また最終発表において研修員の発表能力の向上がみられた。

5 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
5	7	9	6	5	平成7年	5	25

当年度割当国及び受入人数（）内：中国(1)、メキシコ(0)、ブラジル(0)、パラグアイ(1)、ネパール(1)、アルゼンティン(1)、コロンビア(1)

6 実施体制

主要研修機関：通商産業省 工業技術院 生命工学工業研究所

研修委託先：財団法人 日本国際協力センター

測量技術Ⅱコース (Surveying and Mapping II)

1 研修期間：平成11年8月2日～平成12年7月2日

2 研修の目的

昭和33年の第2回国連アジア極東地図会議において、開発途上国における測量・地図作成専門技術者育成の重要性を認識し、「測量技術」コースが開設され、平成元年までに27回の実施を数えた。

その後の測量技術の急速な進歩に合わせ、より高度で効果的な研修を実施するため、平成2年度から「写真測量」と「地図編集・印刷」を一元化した「地図作成課程」と「測地測量課程」の2コースを設定し、現コースのフェイズⅡとした。さらに平成4年度より研修期間を11ヶ月に延長し、測量全般に精通し計画から工程管理、制度管理までを習得させ、測量技術の面から開発途上国の技術インフラストラクチャー整備に寄与できる技術者を育成するため、測地測量、地形測量、地図編集、地図印刷までを一元化した内容で実施している。

3 到達目標

- (1) 地図作成に不可欠な技術を習得する
- (2) 地図作成の作業計画、工程管理に必要な基礎的知識を習得する
- (3) デジタルマッピング、GPS、VLBIなどの新測量技術を習得する
- (4) 自国で基本図作成の測量計画の立案ができるようになる

4 本年度改善点

研修員からの要望を踏まえ、個別課題研究の時間を増やした。

5 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	受入国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
8	11	13	10	11	平成2年	10	96

当年度割当国及び受入人数()内：バングラデシュ(1)、ブータン(1)、ラオス(1)、モルディブ(1)、ネパール(1)、ブルキナ・ファソ(0)、ガーナ(1)、ケニア(1)、マラウイ(1)、マリ(1)、モザンビーク(1)

6 実施体制

主要研修機関：建設省 国土地理院

研修委託先：財団法人日本地図センター

物質工学研究 (Polymer and Chemical Technology)

1 研修期間：平成11年8月9日～平成12年5月28日

2 研修の目的

発展途上国の国立研究機関、教育機関の科学技術分野の研究に従事する若手研究者を対象に、各研究員が選択した専門研究テーマについての研究をそれぞれの研究室で進めながらその手法に関する研修を行うとともに、関連企業への見学訪問等を通じて我が国の科学技術に関する最新技術を紹介する。

これらを通じて各研修員が自国の産業に貢献する基礎研究分野の専門家として研修員自身の研究能力を高め、将来の更なる研究を啓発することを目的とする。

3 到達目標

(1) 研究員が物質工学工業技術研究所で行われている基礎的、応用的研究に参加することにより研究の本質を知り、研究手法を習得する。

(2) 研修員が自己の研究分野で自国の化学工業に貢献しうる基礎的研究のできる研究者となるために必要な知識を習得する。

4 本年度改善点

9ヶ月に及ぶ長期の研修であるため、全体の研修旅行を一度から二度にしたところ、研修員の意欲が向上した。

5 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
5	8	12	7	6	昭和56年度	19	132

当年度割当国及び受入人数 () 内：中国(1)、インドネシア(1)、フィリピン(1)、パキスタン(1)、タイ(1)、イラン(1)、コスタ・リカ(0)、メキシコ(0)

6 実施体制

主要研修機関：通商産業省 工業技術院 物質工学工業研究所

研修委託先：財団法人 日本国際協力センター

森林研究 (Forest Research)

1 研修期間：平成11年8月16日～平成11年11月20日

2 研修の目的

近年、熱帯圏を中心とした開発途上国の森林は、焼畑、薪炭材採取、商業的伐採等により急速に減少し、劣化し、資源の枯渇のみならず、水土保持機能、土地生産力の低下、森林生物減少などの悪化をたどっている。

開発途上国自身のこれらの問題に対応するための研究、技術開発レベルは未熟であり、各国の抱える問題に的確に対応するためには、より専門的な研修を通じた技術の向上が必要である。

本コースにおいて、日本における森林・林業・林産研究に関する広範な知識の習得を通じて開発途上国がかかえる問題点に適切に対応できる研究者の育成および研究水準の向上を図ることを目的とする。

3 到達目標

本コースを通じて、各研修員が会得した専門知識や研究手法を、帰国後に自国が直面している諸問題を解決するための研究活動に対し、さらなる貢献ができるようにその資質の向上を図る。

4 本年度改善点

平成11年度は「林業」分野をサブコースとした。

5 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	受入国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
5	8	7	4	5	平成4年	8	38

当年度割当国及び受入人数 () 内：インドネシア(1)、マレーシア(2)、フィリピン(0)、ラオス(0)、ホンジュラス(1)、メキシコ(1)、ブラジル(0)、ケニア(0)

6 実施体制

主要研修機関： 農林水産省 林野庁 森林総合研究所

研修委託先： なし

河川及びダム工学Ⅱ (River and Dam Engineering II)

1 研修期間：平成11年8月16日～平成11年11月26日

2 研修の目的

治水及び水資源開発の行政に携わる技術者に講義、演習、討論及び研修旅行を通して、我が国における河川・ダム工学に関する最新の技術及び知識を紹介することを目的とする。

3 到達目標

- (1) 最新の河川及びダム工学に関する包括的な知識の理解
- (2) 水文学的データの解析、流出モデル及びその応用技術の理解
- (3) (河川グループ)

河道特性、洪水防御計画、河川構造物の計画・設計の理解

(ダムグループ)

地質調査、基礎処理、フィルダム、コンクリートダムの計画・設計の理解

- (4) 砂防、地滑り防止対策の計画・設計の理解
- (5) 工に関する概念の理解
- (6) 水に係る法体系の概念の理解
- (7) 環境アセスメント手法の習得

4 本年度改善点

来日後すぐに個別研修先を決定し、当初から研修員が各自個別研修関係者とコンタクトを取ることを可能にした。研修員にパソコンを貸与し研修環境の向上を図った。

5 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
10	14	22	13	13	平成5年	7	91

当年度割当国及び受入人数 () 内：バングラデシュ(1)、マレーシア(1)、フィリピン(1)、インドネシア(1)、タイ(1)、ラオス(1)、エチオピア(1)、フィジー(1)、ヴェネズエラ(0)、カンボディア(1)、イラン(1)、中国(1)、スリ・ランカ(1)、ホンデュラス(1)

6 実施体制

主要研修機関：建設省 土木研究所

研修委託先：社団法人 国際建設技術協会

石炭鉱山技術 (Coal Mine Technology)

1. 研修期間：平成11年8月23日～平成11年11月23日

2. 研修の目的

石炭エネルギーの開発利用を推進している開発途上国において、石炭産業の保安、生産、技術開発などに携わる中堅クラス以上の技術者を対象に、我が国の先進石炭技術を中心とした研修を実施し、当該地域の石炭開発の拡大と発展に資することを目的とする。

3. 到達目標

石炭生産及び保安に関する一般概論及び先端技術の講義ならびに現場研修により、主として実技面の知識を深め、自国に適した技術導入の方向付けができる能力を習得する。

4. 本年度改善点

本年度から従来より実施していた「鉱山保安コース」及び「採炭・選炭技術コース」を統合し、石炭開発における資源開発から公害対策まで幅広い内容を対照することとした。

5. 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
12	14	11	9	11	平成11年度	1	11

当年度割当国及び受入人数 () 内：インド(0)、インドネシア(0)、大韓民国(0)、フィリピン(2)、เวียดนาม(1)、中国(1)、モンゴル(1)、パキスタン(1)、トルコ(2)、イラン(1)、ブラジル(1)、チリ(0)、コロンビア(0)、ボスニア・ヘルツェゴビナ(1)

6. 実施体制

主要研修機関：通商産業省 工業技術院 資源環境技術総合研究所
太平洋炭鉱株式会社 釧路鉱業所
松島炭鉱株式会社 池島炭鉱
研修委託先：財団法人 石炭エネルギーセンター

地震・耐震工学 (Seismology and Earthquake Engineering)

1 研修期間：平成11年8月30日～平成12年7月23日

2 研修の目的

地震学、耐震工学及びその境界領域の分野における研修員の知識・技術を向上させ、これらの分野において重要な役割を果たすに足る十分な能力を有する研究者・技術者を養成する。

3 到達目標

(1) 地震学、地震工学及びその境界領域の分野における、重要且つ最新の知識と技術の習得

(2) 以下のうちいずれかを習得すること。

- ・地震観測施設において観測業務・地震被害想定等を遂行し、かつ業務内容を理解する高度な技術と知識
- ・強振動評価・地震危険度解析・地震被害想定等を遂行できる高度な技術と知識
- ・構造物の耐震設計、耐震構造・地震工学に関する研究開発及び耐震基準等の整備のために必要な高度な技術と知識

(3) 習得した知識と技術を用い、各国固有の状況に応じ、地震災害の軽減及び防止に役立つ能力と判断力を養う。

4 本年度改善点

従来の「地震工学Ⅱ」コースから「地震・耐震工学」コースとして改編され、従来の「地震学」「地震工学」サブコースに加え、「強振動及び地震災害」が加わった。

5 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
20	27	42	23	21	平成11年	1	21

当年度割当国及び受入人数（）内：インドネシア(1)、フィリピン(2)、中国(1)、大韓民国(1)、バングラデシュ(0)、インド(0)、ネパール(1)、パキスタン(2)、フィジー(1)、トンガ(0)、コスタ・リカ(0)、ジャマイカ(0)、メキシコ(0)、ニカラグア(0)、エクアドル(1)、チリ(0)、ペルー(1)、コロンビア(0)、ボリヴィア(0)、イラン(1)、シリア(2)、トルコ(1)、エジプト(1)、アルメニア(0)、ウズベキスタン(1)、グルジア(1)、カザフスタン(2)、ルーマニア(1)

6 実施体制

主要研修機関：建設省 建築研究所

研修委託先：社団法人 建築研究振興協会

計測技術研究 (Research on Measurement Technology and Standards)

1 研修期間：平成11年10月4日～平成12年7月30日

2 研修の目的

本コースは発展途上国の計量研究機関の研究者、及び技術者を対象としており、研究室での個別テーマに基づく研修を中心に集中講義・研修旅行などを通じて計測技術全般を移転し、発展途上国における計量標準の確立に貢献することを目的とする。

3 到達目標

- (1) 集中講義においては、計量標準・計測技術の基礎に関する広範な知識を習得する。
- (2) 個別研修においては、自国での計測技術に関する研究・業務を遂行するために必要な研究手法・研究開発能力・基準器校正技術などをテーマに沿って習得し、各研修員の能力に応じ、計測標準の国際化に対応する技術力を獲得する。

4 本年度改善点

本コースは研究タイプの研修であるが、研究職以外の研修員が参加した場合、研修の目的が十分に達成されない傾向がある。11年度は G.I. に記載する個別研究テーマを増やし、また研修員選考に十分な時間を割き、適切な人材を選考できるよう配慮した。

5 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
5	7	15	6	5	平成8年	4	19

当年度割当国数及び受入人数 () 内：インドネシア(1)、マレーシア(1)、タイ(1)、インド(0)、シリア(0)、エジプト(1)、チュニジア(1)

6 実施体制

主要研修機関： 通商産業省 工業技術院 計量研究所

研修委託先： 財団法人 日本国際協力センター

環境地図作成技術 (Global Mapping)

1 研修期間：平成11年10月4日～平成11年12月19日

2 研修の目的

地球地図は、国際協力の枠組みの中で整備することが必要である。地球地図構想の核となる組織である地球地図国際運営委員会 (ISCGM) は1996年2月に設立され、さらに国際連合は1998年11月、ISCGMからの参加要請状に添えて国家地図作成機関の長に推薦状を発送し、地球地図構想に参加を促した。1999年、地球地図構想の参加国や参加地域数は66ヶ国を数えており、地球地図への関心は国際的にも高まっている。

しかしながら、大部分の発展途上国や発展途上地域は地球地図を整備するための熟練した技術者や適切な技術を十分に有していないことから、地球地図整備に向けて、各国の技術者育成のために、平成11年度に新設された。

3 到達目標

- (1) 地球地図が環境的な局面でどのような意義があるか理解する。
- (2) 地球環境問題に対し、環境法令の整備の必要性を理解する。
- (3) 地球地図の実際の場合への適切な活用方を理解する。
- (4) 地球地図を構成する植生図・土地利用図などの8種の地理情報図を理解する。
- (5) 地球地図作成におけるリモートセンシング、地理情報システム等の技術の活用について応用力を高める。

4 本年度改善点

平成10年度の一般特設「環境地図」コースを改編し、環境地図の作成実習を中心としたカリキュラム構成を図った。

5 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	受入国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
5	7	13	7	7	平成11年	1	7

当年度割当国及び受入人数 () 内：インドネシア(1)、バングラデシュ(1)、インド(1)、ブラジル(1)、イラン(1)、タンザニア(1)、アゼルバイジャン(1)

6 実施体制

主要研修機関： 建設省 国土地理院

研修委託先： 財団法人日本地図センター

土木技術マネジメント幹部セミナー (Executive Seminar on Public Works and Management)

1 研修期間：平成11年10月11日～平成11年10月22日

2 研修の目的

アジア地域開発途上国の土木技術研究・開発及び調整を担当する土木研究所長等の上級幹部技術者を対象に、総合的なインフラ整備に携わる指導者の育成強化を図り、もって、アジア地域の一層の自立的・持続的発展に貢献することを目的とする。

3 到達目標

公共事業及び土木技術のための最新情報を紹介し、研究・開発管理に関する知識の向上を図り、また関係者との情報交換、討論等を通し、上級幹部としてより高度な政策立案能力・管理能力を習得する。

4 本年度改善点

主要テーマ「現地の自然環境、社会条件に適した建設技術」を設けた結果、より積極的な討論となった。

5 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
8	10	18	10	10	平成10年	2	21

当年度割当国及び受入人数 () 内：バングラデシュ(1)、中国(1)、インド(1)、インドネシア(1)、大韓民国(1)、マレーシア(1)、ネパール(1)、ラオス(1)、フィリピン(1)、タイ(1)

6 実施体制

主要研修機関：建設省 土木研究所

研修委託先：財団法人 土木研究センター

建設安全管理（Construction Safety Management）

1 研修期間：平成11年10月18日～平成11年12月5日

2 研修の目的

- (1) 建設業に関わる我が国の労働安全衛生行政及び民間における労働安全衛生活動の現状を紹介することにより、開発途上国の建設業に係わる労働安全衛生水準の向上に寄与する。
- (2) 開発途上国の建設業に係わる労働安全衛生及びこれと関連の深い事項に関する情報、意見交換を行い、相互の理解と協力を促進する。

3 到達目標

- (1) 我が国の労働安全衛生行政と民間の労働安全衛生活動を理解する
- (2) 建設業の安全衛生水準の向上のための専門的知識を習得する
- (3) 各国の建設分野安全衛生の現状・問題点について、情報を収集する

4 本年度改善点

アセアン各国との連携を強化するため、アセアンへの割当国を増やし、同地域からの研修参加の増加を図った。

5 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
10	14	29	13	12	平成10年	2	28

当年度割当国数及び受入人数（）内：インドネシア(1)、マレーシア(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、ヴェトナム(1)、中国(1)、ブータン(1)、インド(0)、スリ・ランカ(1)、ボリヴィア(1)、ブラジル(1)、コロンビア(1)、ペルー(1)、エジプト(0)

6 実施体制

主要研修機関： 建設業労働災害防止協会

研修委託先： 建設業労働災害防止協会

グローバル地震観測 (Global Seismological Observation)

1 研修期間：平成11年10月25日～平成11年12月18日

2 研修の目的

ジュネーブ軍縮会議は核実験探知の世界的なネットワークを作って全面核実験禁止条約実現の側面支援を行うことを目指している。これに対し、グローバル地震観測分野における最新の技術および知識を提供し、核実験探知ネットワークにおいて重要な役割を果たせる人材を育成する。

3 到達目標

グローバル地震観測分野における最新の技術および知識を提供し、核実験探知ネットワークにおいて重要な役割を果たせる人材を育成する。

4 本年度改善点

研修において研修員が使用するパソコンの機種を統一し、貸与することにより研修効率が向上した。

5 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
10	16	12	9	9	平成7年度	4	44

当年度割当国及び受入人数 () 内：インドネシア(1)、サモア(0)、クック諸島(0)、グアテマラ(0)、パラグアイ(1)、イラン(0)、ボツワナ(0)、エチオピア(2)、ウガンダ(1)、ジンバブエ(1)、ジブティ(1)、ガボン(0)、マダガスカル(1)、マリ(0)、ニジェール(1)、セネガル(0)

6 実施体制

主要研修機関：建設省 建築研究所

研修委託先：社団法人 建築研究振興協会

自然災害防災研究 (Natural Disaster Mitigation)

1. 研修期間：平成11年11月1日～平成12年2月27日

2. 研修の目的

社会基盤整備が遅れている開発途上国は自然災害に極めて脆弱であり、自然災害の防止・軽減に資する防災技術開発とこれに携わる研究者・技術者の育成が急務となっている。本研修は開発途上国の自然災害防災に関する研究開発を推進するために、将来的に指導的な役割を担い得る防災研究者、科学者に対して研究手法を移転することを目的とする。

3. 到達目標

各研修員が選択した自然災害防災研究分野の課題において、基礎的・探索的研究に参加し、重要かつ最新の知識と技術を習得する。さらに各課題で求められている研究の本質についての認識を深めるとともに、研究の方法論及び研究手法を習得する。

4. 本年度改善点

平成8年度まで、集団研修「防科学技術コース」を実施していたが、20回を以って廃止された。本研修は同分野であるが、研究タイプの研修として新規に開始された。

5. 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
5	8	13	7	6	平成11年度	1	6

当年度割当国及び受入人数 () 内：インドネシア(0)、フィリピン(0)、タイ(1)、インド(1)、トルコ(2)、エジプト(0)、メキシコ(1)、ペルー(1)

6. 実施体制

主要研修機関：科学技術庁 防災科学技術研究所

研修委託先：株式会社 アイキューブつくば

地球温暖化対策 (Development of National Inventories and Strategies on Climate Change)

1 研修期間：平成12年1月10日～平成12年2月26日

2 研修の目的

本コースは開発途上国に対し「気候変動枠組条約」に関する科学的、技術的最新の情報を提供し、併せて我が国の対応策を紹介することにより、各国の「気候変動枠組条約」への加盟及び気候変動枠組条約により課せられる責務の遂行を支援するものである。

また本コースは、温暖化問題及び気候変動枠組条約の概説と対策の基本的方向の教示を目的として、国際協力事業団の特設研修の一つとして平成4年度から平成8年度にかけて実施された「地球温暖化セミナー」を大幅に改編し、温室効果ガス目録の作成及び温暖化対策の国家戦略の作成という各々のニーズにも対応するものである。

3 到達目標

- (1) 温室効果ガス目録を自ら作成し得る能力の育成
- (2) 温暖化対策策定戦略のために必要な情報の提供および技能の育成

4 本年度改善点

担当所管を国際協力総合研修所から筑波国際センターに変更した。

5 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	受入国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
15	20	20	12	15	平成9年	3	47

当年度割当国及び受入人数 () 内：インドネシア(1)、マレーシア(1)、フィリピン(2)、タイ(1)、中国(1)、インド(1)、モルディブ(0)、パキスタン(1)、ベリーズ(0)、コスタ・リカ(0)、メキシコ(0)、アルゼンティン(0)、ブラジル(2)、チリ(0)、コロンビア(2)、パラグアイ(1)、ペルー(0)、トルコ(0)、ケニア(1)、中央アフリカ(1)

6 実施体制

主要研修機関： 環境庁

研修委託先： 財団法人日本気象協会

獣医技術研究 (Research on Veterinary Technology)

1 研修期間：平成12年3月27日～平成12年10月8日

2 研修の目的

開発途上国の家畜衛生に関わる研究者を対象に、自国で問題となっている家畜衛生上の研究課題を、関係研究室において研修を行うことにより、各研修員自らが、研究の企画立案、実施、評価発表にいたる一貫した研究能力を持つ研究者を養成することを目的とする。

3 到達目標

(1) 研修全体を通じて、

- ・日本の家畜衛生研究の現状に関する包括的知識を習得する。

(2) 各研究課題に基づく研修を通じて、

- ・日本の家畜疾病診断・予防治療に関する最新技術を習得する。
- ・家畜疾病の診断技術開発における企画立案、実施、発表及び評価までの研究技術を習得する。

4 本年度改善点

平成9年度に終了した「獣医バイオ診断技術コース」から、新たに指導的研究者養成に焦点をおいた「獣医技術研究コース」として新設された。

5 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
5	8	9	7	5	平成11年	1	5

当年度割当国及び受入人数 () 内：中国(1)、フィリピン(1)、ザンビア(1)、ケニア(1)、エチオピア(0)、パラグアイ(0)、ブラジル(0)、ウルグアイ(1)

6 実施体制

主要研修機関：農林水産省 家畜衛生試験場

研修委託先：財団法人 日本国際協力センター